

ASEAN特許庁データベースの収録コンテンツ

Contents on ASEAN Patent Office Database

オリンパス株式会社 知的財産3部／アジア特許情報研究会 **中西 昌弘**

PROFILE 1980年 オリンパス光学工業株式会社入社
2010年～ 知的財産部門にて知財情報分析に従事
2011年～ アジア特許情報研究会所属
2014年～ 日本特許データサービスセミナー講師

1 はじめに

日本企業のASEAN諸国への投資の増加に伴って、この数年ASEAN諸国の特許情報について記された論文・報告書等が目立っている。しかしこれらの記述の中では、一部の国の特許庁の状況について紹介しただけで、ASEAN特許庁全体について収録が不十分、あるいはデータ整備が不十分と結論づけられていることもある。

ASEANとひと口に言っても、民族・宗教・原語・発展の歴史がそれぞれ異なり、特許情報の整備状況についても大きく異なっている。ここではASEAN10か国の中で特許庁データベース(DB)や検索エンジン⁽¹⁾がインターネットに公開された、インドネシア(ID)・マレーシア(MY)・フィリピン(PH)・シンガポール(SG)・タイ(TH)・ベトナム(VN)の6か国について、収録情報コンテンツに重点を置いて各国のDBの現状を評価した結果を紹介する。

なお各国DBの操作方法については、日本貿易振興機構より発行された「知財関連公報検索マニュアル」⁽²⁾で詳細に記載されており、ここでは検索のための操作方法については触れないものとする。

2 評価のポイント

各国特許庁のDBに最も期待したい点は収録されるレコードの数(公報数・出願数)にある。我々が特許調査において多用している商用DBは、

・各国特許庁の電子情報が欧州特許庁(DOCCDB)に提供され、DOCCDB情報が商用DBに収録されるルート

・各国特許庁の電子情報が民間企業に販売され商用DBに収録されるルート

で成り立っている。古い案件については、

・各国特許庁から発行された「紙公報」が民間企業によってOCRを使用し電子テキスト化され、この情報が商用DBに収録されるルート

もある。いずれも各国特許庁が情報源であり、情報源の情報の潤沢さが最重要の評価ポイントと考えている。

またASEAN以外の諸国はASEAN諸国を製造工場建設地や将来の発展市場として捉えることも多く、ASEAN諸国で発行される特許にはローカル特許(おもに現地出願人により各国特許庁に第一国出願された特許)以上に、PCT特許(国際出願され各国に移行された特許)やパリルート特許(他国特許を優先権主張する特許)が多数を占める。現地の特許を調査しづらい新興国においては、これらの「親特許」の「代替調査」も有効である。各国で発行された特許の親特許との紐付け情報が得られることも非常に重要なポイントである。

どこの国においても特許分類コードにより母集団を絞り込むことが特許調査の第一歩であろう。ASEAN特許にはFI・Fターム・USC・ECLAは当然付与されていない。徐々に各国に拡大されつつあるCPCも、ASEAN諸国には全く浸透していない。ASEAN諸国では分類性能の低いIPCを使用した絞り込みが必須である。各案件にどの程度IPCが付与されているかも重要と位置づけている。

ここに記した、収録・親特許との紐付け・IPC 付与の3つの観点で各国 DB のコンテンツを評価する。

特許の権利範囲を特定するためには、請求項情報が得られることが最重要であるが、どの国も完全な収録を実現できていない。VN では登録特許専用 DB の DigiPat が全請求項を含む明細書全文を収録しているが、この DB では約3年間の非収録期間が存在する。TH では公開段階にまで至った特許の第1請求項が電子テキストで収録されているが第2以降の請求項や明細書全文は収録されていない。その他の国でも公報 PDF が表示される案件もあるが収録もれも目立つ。このような状況のため、本来なら最も重要なはずの、請求項の観点での「横並び」の評価は割愛し、各種収録コンテンツに起因する特許調査時の留意点を国ごとに紹介する。

3 各国 DB の状況

3.1 インドネシア

同国の DB は 2013 年末に従来版 DB からフルモデルチェンジした。ここではこれを DGIP2013 と呼ぶ。さらに 2015 年の 4 月には、DGIP2013 をマイナーチェンジした DGIP2015 が発表され、現状では DGIP2015 だけがインターネット上に公開されている。

3.1.1 収録

年月が経過すると収録数が増えるのが本来の姿。ところが同国 DB では表 1 のように検索結果として表示される件数が安定していない。また詳細は後述するが、同国の DB では検索結果に表示されない案件の情報が収録されている事実も確認されており、何が正しい収録数字なのか把握できない状態。

表 1. インドネシア特許庁検索件数

Database	検索日	PCT 特許	その他 特許	小特許
DGIP2013	2014/01/15	56,312	36,718	3,616
DGIP2013	2015/03/31	45,448	29,847	2,897
DGIP2015	2015/05/03	34,172	23,942	2,079
DGIP2015	2015/08/13	44,426	31,702	2,460

※数字は検索結果として表示された件数

図 1 は DGIP2013 での検索件数と、WIPO サイト⁽³⁾ で発表された出願件数を出願年単位で比較したものの。2002～2003 年に出版された案件の件数に明らかな異変が見られる。2003 年はナングル・アチェ・ダルサラーム州へ軍事非常事態宣言が発令された年であり、同国内で特許情報が正しく管理されていなかったものと推測する。WIPO サイトによると 2012 年の出願件数はほぼ 0 件。同国から WIPO に正しい情報が提供されていないものと思われる。

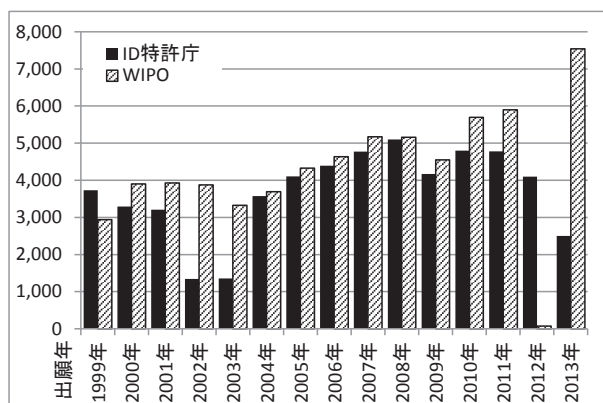


図 1 インドネシア出願件数 (特許庁 - WIPO)

図 2 は DGIP2013 に収録された件数と、DOCDB (Espacenet) の収録件数を公開公報発行年単位で比較したものの。2002 年以降に発行された案件が DOCDB に全く収録されていない。同国特許を DOCDB により、あるいは DOCDB 由来の商用 DB (DOCDB だけを情報源とする商用 DB) では調査できないことがわかる。

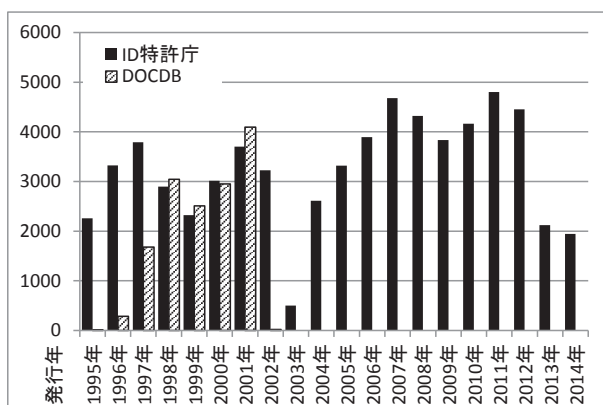


図 2 インドネシア発行件数 (特許庁 - DOCDB)

図3は DGIP2015 で W00201306028 を検索し書誌情報を表示させたもの。「Ekspor PDF」の文字列にマウスのポインタを当てると、画面下部のステータスバーに PDF ファイルをダウンロードするための URL が表示される。この URL 文字列には出願番号が含まれており、出願番号に対応した URL をアクセスすることで該当案件のファイルを取得できる。



図3 書誌 PDF ファイル URL

DGIP2015 で出願番号「W00201306022」の案件を検索しても検索結果なしと表示される。しかし、この出願番号を使用して生成した URL の「http://e-statuski.dgip.go.id/index.php/web/print_pdf/patent/W00201306022」をアクセスすると、この案件の書誌情報がダウンロードされる。

このように DGIP2015 では検索結果としては表示されない案件の書誌情報も収録されており、データベースの「収録数」と「検索結果件数」が一致していない、つまり「DGIP2015 検索エンジン」では検索されない特許が「DGIP2015 システム」内部には存在していることがわかる。侵害防止調査を行うにあたり、この「開示情報不足」は非常に危険な状態であると言える。

3.1.2 親特許との紐付け

同国の特許の出願番号は「W」・「P」・「S」の3種類の文字で始まっている。「W」で始まる案件が PCT 国内移行特許、「P」で始まる案件が PCT 以外の特許、「S」で始まる案件が小特許（実案）である。この出願番号の記号と優先権情報を使用して、各年に発行された案件の出願種別を分類したものが図4のグラフである。近年は PCT 特許が大多数を占めており、同国特許庁に第一国出願されたローカル特許が非常に少ないことがわかる。この国では PCT・パリルート特許の「代替調査」が有効であることがわかる。

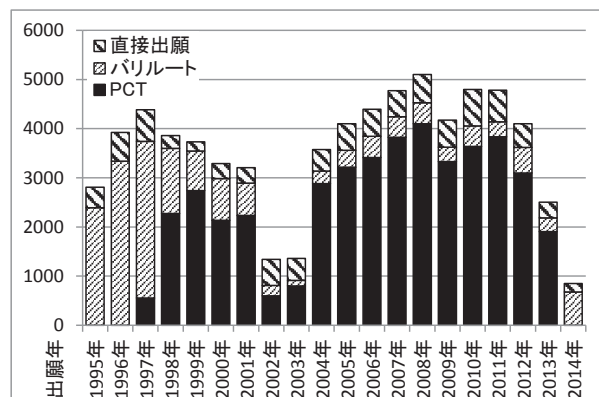


図4 インドネシア出願種別

このように出願番号の最上位桁だけで PCT 特許であることは認識可能であるが、検索結果として表示される書誌情報には国際公開番号・PCT 出願番号が含まれていない。このため近年の出願の大多数を占める PCT 案件を、親特許の番号と対応付けることができない。

筆者が使用している商用 DB のひとつに SR (Shareresearch) がある。SR ではアジアオプションの契約の有無に限らず、各国にファミリーを持つ特許を検索し、そのファミリーの出願番号を出力する機能が備えられている。ID をファミリー国とする WO 特許を調べること、国際公開番号・PCT 出願番号と、ID 出願番号の対応表を作ることも可能である。かなり手間のかかる作業であるが、商用 DB を併用することで ID 特許庁 DB の情報不足を補うことができる。

3.1.3 IPC

図5は各年に出版された案件に付与された IPC の個数を調査したもの。出願年度によりバラツキがあるが、IPC が全く付与されていない特許も無視できない比率で存在する。全特許の半分程度は IPC が 1 個だけという状況であり、この DB では IPC による調査対象の絞り込みが困難と言わざるを得ない。

新興国特許庁 DB では IPC 表記の「統制」が十分ではないことも多い。またセクション～サブグループの5個の「パーツ」間にスペース記号が入るもの入らないものが混在したり、「A61B1」と「A61B01」が混在したりすることもある。しかし DGIP2015 では、検索・書誌表示ともに「A △ 61 △ B △ 1/05」（△はスペースを表す）の形式に統制されており、表記揺れに悩まされることはなさそうである。

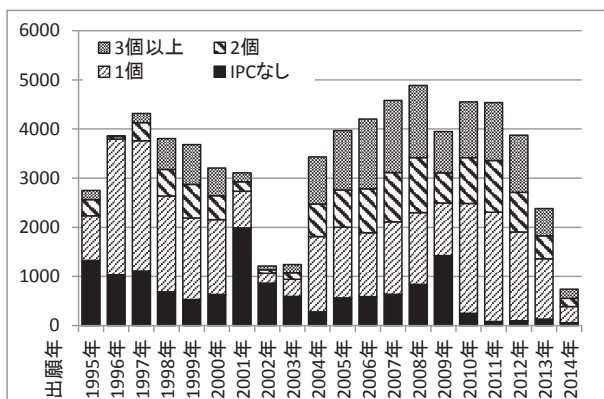


図5 インドネシア IPC 付与数

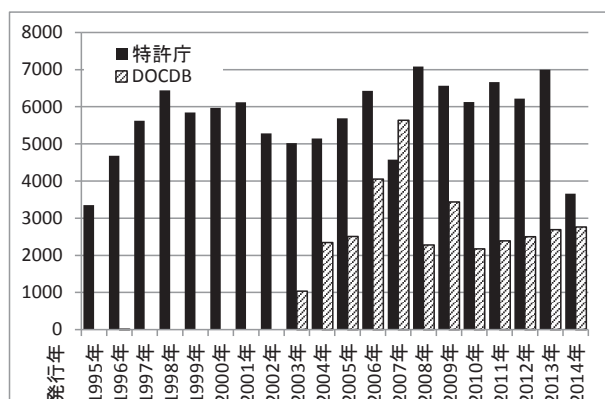


図7 マレーシア発行件数 (特許庁 - DOCDB)

3.1.4 その他のコンテンツ

同国のDBでは公報PDFも表示されず、請求項や明細書全文を読むこともできない。ASEAN諸国の中で最も調査しづらい国である。

3.2 マレーシア

3.2.1 収録

図6のグラフはMY特許庁DBの収録件数と、WIPOサイト上の出願件数を出願年単位で比較したものの。2007年の出願件数がWIPO発表数字を大きく上回っているが、特許庁DBの収録を否定する傾向は感じられない。特許庁DBの収録には問題がないものと思われる。

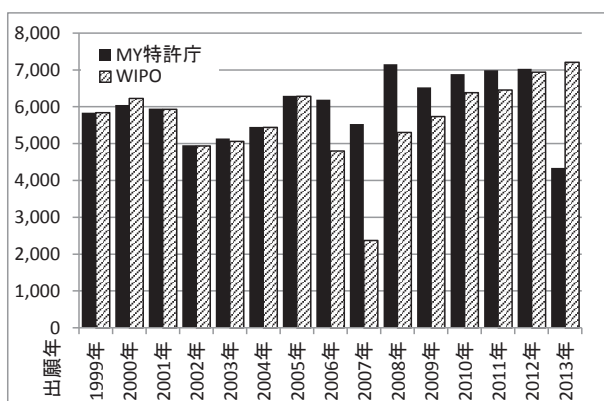


図6 マレーシア出願件数 (特許庁 - WIPO)

図7のグラフは特許庁DBに収録された件数と、DOCDB収録件数を発行年単位で比較したものの。DOCDBの収録率が非常に低く、同国特許はDOCDBやDOCDB由来の商用DBでは十分に調査できないことがわかる。

3.2.2 親特許との紐付け

2006年8月の特許協力条約への加盟後にPCT特許の比率が増加し、この数年はPCT特許が大多数を占めている。この国でもPCT特許やパリルート特許の「代替調査」が有効であることがわかる。

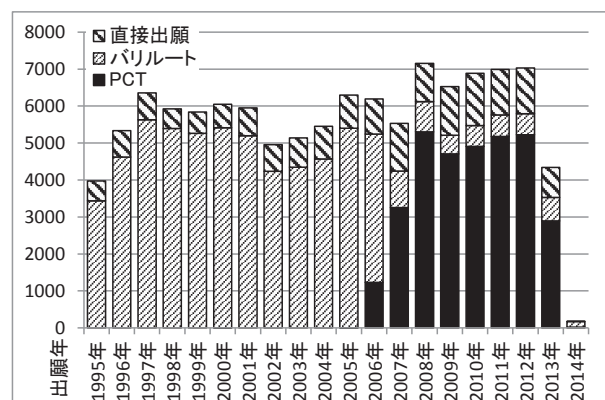


図8 マレーシア出願種別

しかし特許庁DBの検索結果表示ではPCT出願番号から国名記号が欠落している。たとえば出願番号「PI2012004479」の案件のPCT出願番号が「2007/001176」と表示され、国名記号が欠落している。この案件はERICSSON社出願案件であり、「WO2007SE01176」の案件がDOCDBに収録されていることを確認済み。優先権番号は表示されておりパリルート特許の紐付けには問題なさそう。

3.2.3 IPC

図9のグラフのようにIPCがまったく付与されていない案件の比率が高く、この国でもIPCによる調査対象の絞り込みが難しいことがわかる。

同国 DB で検索に使用する IPC 文字列は「A61B △ 1/05」（△はスペースを表す）の形式に統制されているようす。サブクラスとメイングループの間のスペースを省くとヒットしないことに注意が必要。

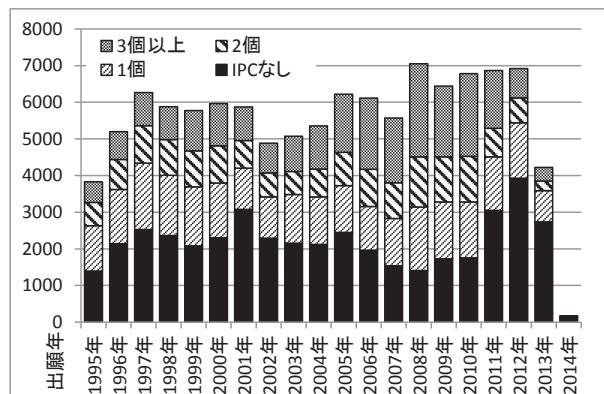


図9 マレーシア IPC 付与数

3.2.4 その他のコンテンツ

同国の DB でも請求項は表示されない。2015年4月には検索結果画面に「Documents」タブが配置され、公報 PDF ファイルを有償でダウンロードするためのインタフェースが用意されていたが2015年9月現在では「Documents」タブ自体が表示されない。

3.3 フィリピン

3.3.1 収録

図10のグラフはPH特許庁DBの収録件数と、WIPO サイト上の出願件数を出願年単位で比較したものの。WIPO 発表数字と比較すると件数規模がかなり小さい。出願後発行までの間に取り下げされる案件が多く特許庁 DB に収録されていない可能性も否定できないが、特許庁 DB 側の収録もれが疑われる。

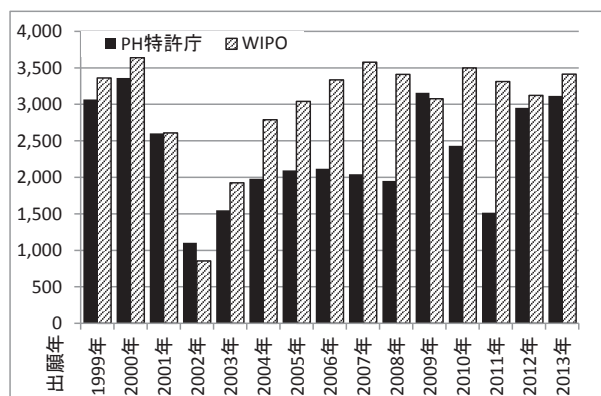


図10 フィリピン出願件数 (特許庁ー WIPO)

図11は特許庁DBとDOCDB収録件数を発行年単位で比較したもの。1999～2013年に発行された案件は、DOCDBにはほとんど収録されていない。2014年にはPH特許庁からDOCDBへのデータ提供が再開した気配が感じられる。いずれにせよ同国特許もDOCDBや、DOCDB由来の商用DBで調査することは不可能といわざるを得ない。

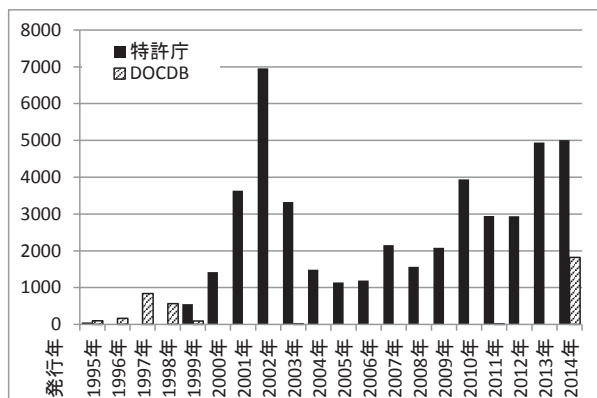


図11 フィリピン発行件数 (特許庁ー DOCDB)

3.3.2 親特許との紐付け

収録された案件の出願人を調べてみると現地出願人による案件が少なく、この国でもPCT・パリルート特許が多いことが予測される。しかし同国のDBでは検索結果の表示項目に国際公開情報や優先権情報が含まれず親特許との紐付けができない。

3.3.3 IPC

IPCも検索結果表示項目に含まれておらず、どの程度のIPC付与率・付与個数なのかが不明。公報に記されたIPCだけでなく、それ以外のIPCでも検索される例も確認されている。

特許庁DBでのIPC検索方法は特徴的である。「A.61.B.1.05」のように、IPCを構成する5個のパーツ間にピリオドを入れる必要がある。またそれぞれのパーツごとにワイルドカードが使用可能。入力の手間であるが、表記揺れに悩まされず検索することが可能。

3.3.4 その他のコンテンツ

同国のDBでは書誌表示画面にBD (Bibliographic Data)・CL (Claims)・DE (Description)・DR

(Drawing) の「ボタン」が用意され、公報の対応箇所を見ることが可能。いずれも画像であり電子テキストではないが、使用言語は英語であり内容を理解することは可能。

3.4 シンガポール

3.4.1 収録

図 12 のグラフは SG 特許庁 DB の収録件数と、WIPO サイト上の出願件数を出願年単位で比較したものの。2007 年以降、特許庁 DB の収録件数が WIPO 発表数字を大きく下回っている。近年に出願された案件の収録に問題がありそう。

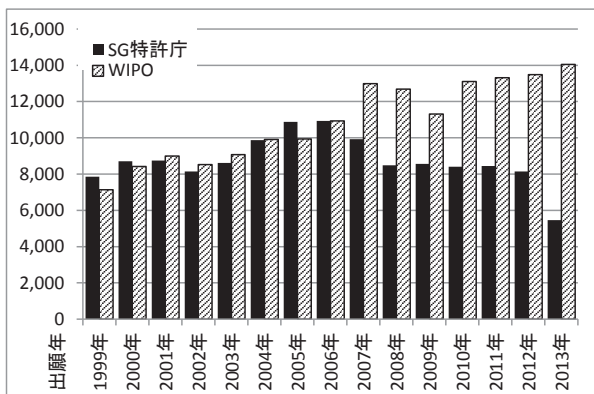


図 12 シンガポール出願件数 (特許庁 - WIPO)

図 13 は特許庁 DB と DOCDB の収録件数の発行年単位の比較。近年大幅な改善傾向が見られるものの、2011 年以前に発行された公報の DOCDB 収録率は極めて低く、この国でも DOCDB や、DOCDB 由来の商用 DB による十分な精度の特許調査は不可能。

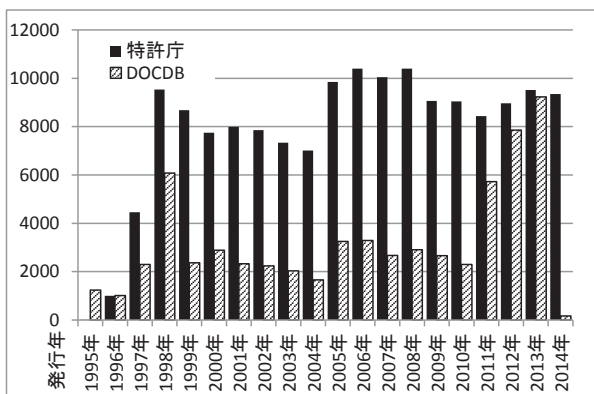


図 13 シンガポール発行件数 (特許庁 - DOCDB)

3.4.2 親特許との紐付け

SG でも PCT 特許・パリルート特許が大多数。この国でも「代替調査」ではカバーできないローカル特許案件が非常に少ないことがわかる。

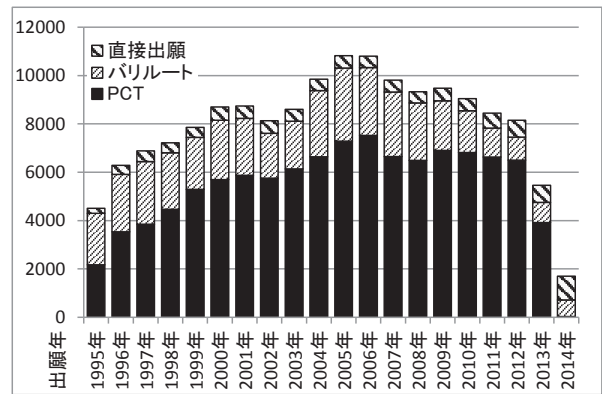


図 14 シンガポール出願種別

3.4.3 IPC

出願年によっては 40% もの案件に IPC が付与されていない。この国でも IPC による調査対象の絞り込みが難しい。特許公報で使用される言語が英語であるメリットを活かしてキーワードを使用した絞り込みが必要。

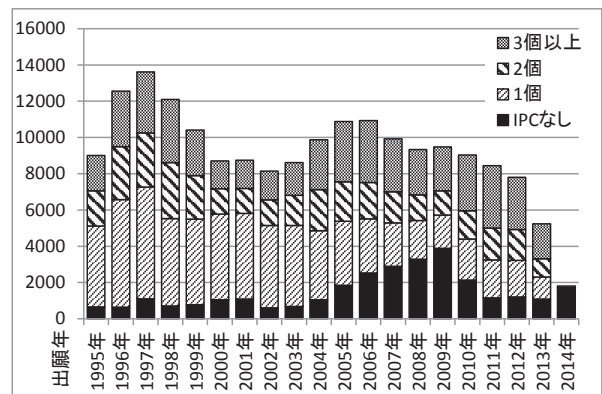


図 15 シンガポール IPC 付与数

さらに同国のサイトでは IPC 文字列形式が統制されていない。「A61B17/00」を検索すると 1 件がヒット、「A61B △ 17/00」だと 52 件がヒットする。表記のバリエーションを考慮した検索を実行する必要がある点でも、IPC による調査対象の絞り込みは難しいと言わざるを得ない。

3.4.4 その他のコンテンツ

同国のDBでも請求項電子テキストを表示する機能はサポートされていないが、公報画像を開くことが可能である。MYでも特許公報は英語で記されており特許の権利範囲を理解することは可能である。

3.5 タイ

同国では原語DBと英語DBが併設されているが、英語DBにはほとんど案件が収録されていないため、実質上は原語DBを使用した検索が必須である。また同国のDBでは特許・意匠・小特許（実案）が一緒に収録されており、特許・実案だけを調査したい際には注意が必要。

3.5.1 収録

図16のグラフはTH特許庁DBに収録された「特許」の件数と、WIPOサイト上の件数を出願年単位で比較したものの。2010～2011年はWIPO発表数字が特許庁収録件数を大きく下回っている。2013年の件数は特許庁DB収録のタイムラグの可能性が高い。このグラフからは特許庁DB側の収録を否定する事実は見つかからない。

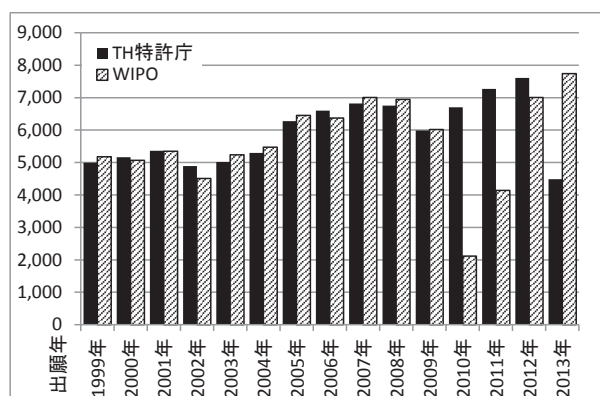


図16 タイ出願件数（特許庁－WIPO）

一方同国の特許はDOCDBには全期間で僅か2件しか収録されておらず、DOCDBやDOCDB由来の商用DBによる特許調査は不可能。

同国特許の出願番号は、出願年西暦2桁、案件種別（特許・意匠・小特許）2桁、種別・出願年ごとの連番6桁で構成されている。そこで各出願年の特許について、その出願年の連番数字の最大値を分母とし、その出願年の

全収録件数を分子とした、「出願番号密度」を調査してみた。図17に示すように出願番号密度は非常に高く、出願された特許案件はほぼ全てDBに収録されている。タイについては特許庁DBの収録率が悪いという指摘が間違いであることがわかる。

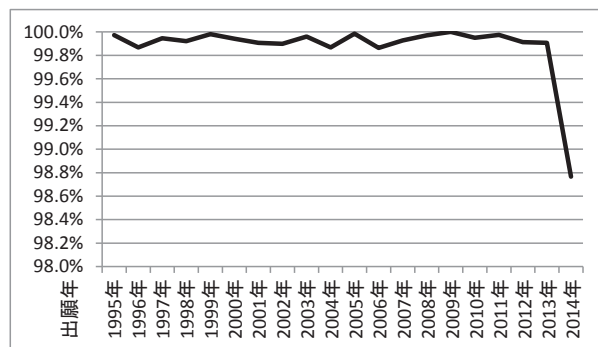


図17 タイ出願番号密度

3.5.2 親特許との紐付け

PCT特許・パリルート特許が多いことが予測されるが、同国のDBでは検索結果に国際公開・出願番号や優先権情報が含まれていない。公報PDFファイルにリンク可能な案件もあるが、古い案件については画像PDFファイルであること、その画像が不鮮明であること、優先権名がタイ語で記されていることから、優先権情報を視認するのも容易ではない。2012年出願のころから電子テキスト情報取得可能なPDFファイルへのリンクが増えてきており、調査性の改善傾向が感じられる。

3.5.3 IPC

THにおけるIPC付与率は高く、ほぼ全数の案件にIPCが付与されている。しかしサブクラスまでのIPCしか付与されていない案件もある。さらに半数以上の案件にはIPCが1個しか付与されておらず、IPCにより十分な絞り込みを行うには力不足。

同国のサイトでもIPC文字列形式が統制されていない。「A61B17/00」を検索すると65件がヒット、「A61B△17/00」だと192件がヒットする。さらに「A41G3」で11件、「A41G03」で7件、「A41G003」で1件という例もある。タイでも表記のバリエーションを考慮した検索を実行する必要がある。この観点でもIPCによる調査対象の絞り込みは難しい。

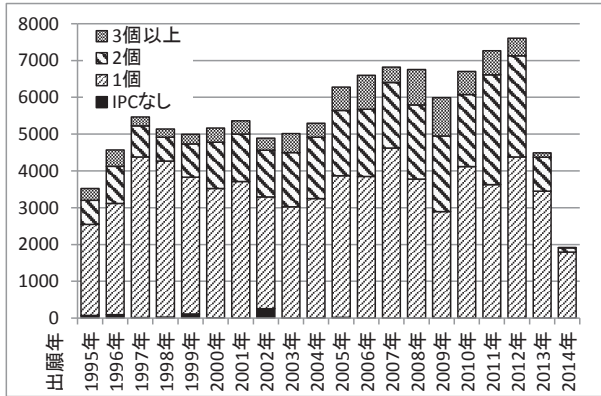


図 18 タイ IPC 付与数

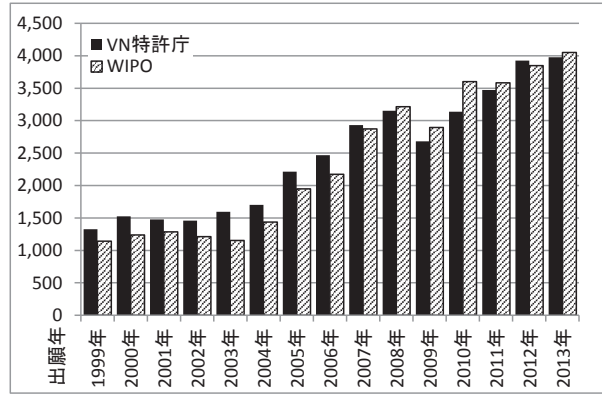


図 19 ベトナム出願件数 (特許庁 - WIPO)

3.5.4 その他のコンテンツ

同国のDBでは公開に至った案件のほぼ全てに第1請求項電子テキストが表示される。難解なタイ語ではあるが、翻訳サイトを利用することで、ある程度の内容の理解は可能。

タイ語はカタカナと同様の表音文字である。日本特許でも海外出願人による出願人表記に揺れが大きいのと同様に、海外出願人表記が全く統制されていない。筆者の調査では「本田技研工業株式会社」には80種の表記揺れが確認されている。

3.6 ベトナム

同国には公開された案件すべてを収録するDBである「IPLib」と、登録に至った案件だけを収録する「DigiPat」の2種のDBが存在する。

3.6.1 収録

(1) IPLib

図19のグラフはIPLibに収録された特許・実案件数と、WIPOサイトで公開された件数を出願年単位で比較したもの。双方の件数数字がほぼ同数であり、IPLibの収録を否定する事実は見つからない。

同国の案件はDOCDBには2015年9月時点で177件しか収録されていない。この国もDOCDBやDOCDB由来の商用DBによる特許調査は不可能。

VN特許案件の出願番号密度を調査した結果を図20のグラフに示す。IPLibでは公開前に取り下げられた案件等の未公開案件は収録されていないため、THに比べると出願番号密度は低めではあるが、1999～2012

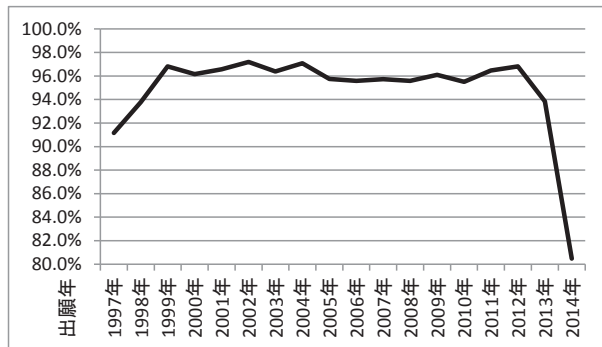


図 20 ベトナム出願番号密度

年の出願番号密度はほぼ96%であり、IPLibの収録には問題がないと結論づけてよさそう。

(2) DigiPat

前記のようにDigiPatは登録に至った案件だけを収録するDBである。図21のグラフはIPLibに収録され登録に至った案件の件数と、DigiPat収録件数を登録公報発行年単位で比較したもの。1995～2010年、および2013年1月～11月中旬に発行された案件はDigiPatに全て収録されている。

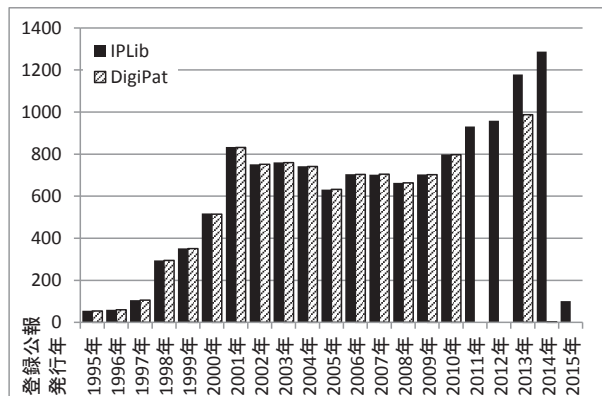


図 21 IPLib・DigiPat 収録比較

このDigiPatは請求項を含む明細書全文が電子テキストで収録されたASEAN唯一のDBであり、この収録欠落は非常に残念。遡及収録・収録の再開をVN特許庁に期待したい。

3.6.2 親特許との紐付け

図22のようにVNでもPCT特許・パリルート特許が大多数。国際公開・出願情報や優先権情報も電子テキストで収録されており、これらの紐付け情報を活用した「代替調査」が非常に有効である。

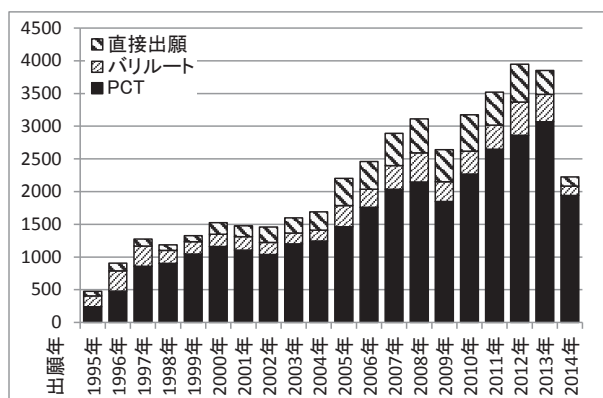


図22 ベトナム出願種別

3.6.3 IPC

2008年出願のみIPCが付与されていない案件が確認されるが、その他の期間はほぼ全数にIPCが付与されている。さらに約2/3の案件にはIPCが2個以上付与されており、IPLibではIPCによる案件絞り込みが可能なレベルと考える。

しかしVNでもIPC文字列形式が統制されていない。「A61B17/00」を検索すると17件、「A61B△17/00」だと2032件がヒットするという状況。

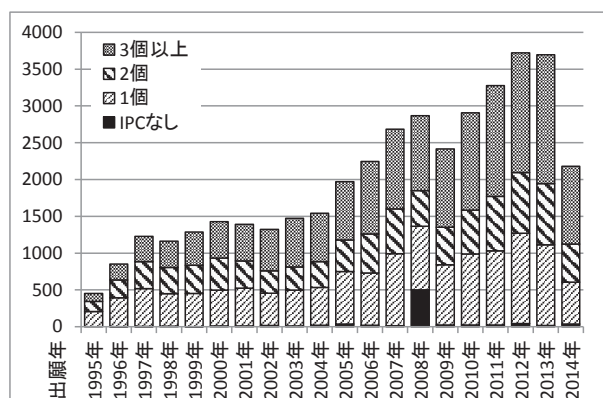


図23 ベトナムIPC付与数

3.6.4 その他のコンテンツ

前記のようにDigiPatでは、収録された登録特許のほぼ全件の明細書全文を電子テキストで表示可能。しかしIPLibでは請求項・明細書全文は全く収録されていない。

同国のDBはOCRにより電子化されており出願番号にも読み取りノイズが含まれることがある。海外出願人名はベトナム語ではなく英語（アルファベット26文字）で表示されており、タイとは異なり出願人による絞り込みも容易。しかしOCRノイズが多く、たとえば「MITSUBISHI」のI（アイ）が小文字のi（エル）で収録されていることも多い。この場合には「MITSUBISHI」では検索することができない。

4 おわりに

ここまでで紹介したように案件収録率、親特許との紐付け情報、IPC付与個数や形式統制の状況は国ごとに様々である。評価に使用した3個の観点だけに絞っても全て満足している国（DB）は存在せず、ASEAN特許については特許庁DBだけでは十分な調査は難しいと言わざるを得ない。

この数年で商用DBのSharesearchやThomson Innovationではアジアオプションが提供され収録が強化されたと聞く。Orbit.comも2015年中にASEAN特許の収録を強化すると発表されている。紙公報や公報画像でしか得られない情報の電子テキスト収録、また親特許やファミリー特許に付与されたIPCを併用した各国現地特許の検索等、商用DBならではの機能向上に期待したい。

参考文献

(1) 各国特許データベース URL

インドネシア

<http://e-statuski.dgip.go.id/index.php>

マレーシア

<https://iponline.myipo.gov.my/ipo/main/search.cfm>

フィリピン

<http://onlineservices.ipophil.gov.ph/ipophilsearch/patents.aspx>

シンガポール

<https://www.ip2.sg/RPS/WP/CM/SearchSimpleP.aspx>

タイ

<https://patentsearch.ipthailand.go.th/DIP2013/complexsearch.php?lang=en>

ベトナム

<http://iplib.noip.gov.vn/WebUI/WSearchPAT.php> (IPLib)
<http://digipat.noip.gov.vn/default.aspx?index=1> (DigiPat)

(2) 知財関連公報検索マニュアル

インドネシア

http://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/idn/ip/pdf/manual_search_ip_communique.pdf

マレーシア

http://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/my/ip/pdf/manual_search_ip_communique.pdf

フィリピン

http://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/ph/ip/pdf/manual_search_ip_communique.pdf

シンガポール

http://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/sg/ip/pdf/manual_search_ip_communique.pdf

タイ

http://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/th/ip/pdf/manual_search_ip_communique.pdf

ベトナム

http://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/

vn/ip/pdf/manual_search_ip_communique.pdf

(3) WIPO Statistical Country Profiles

http://www.wipo.int/ipstats/en/statistics/country_profile/